

◎中学校完全給食実施に向けた検討状況について

1 検討組織等

(1) 開催状況

開催日	会議名称
平成 29 年 1 月 20 日	教育委員会 1 月定例会
平成 29 年 2 月 10 日	教育委員会 2 月定例会
平成 29 年 3 月 24 日	教育委員会 3 月定例会
平成 29 年 3 月 27 日	中学校完全給食推進本部専門部会【第 3 回】
平成 29 年 3 月 28 日	中学校完全給食推進連絡協議会【第 3 回】

(2) 各検討組織等における質問・意見等

* 質問や意見の末尾にどの会議等で出た意見かを【 】の略称で表記しています。

【教】教育委員会定例会

* 「⇒」は質問に対する会議中の回答等を記載しています。

ア 実施方式

(ア) 全般

①食育の取り組みについて、実施方式による違いはあるか。【教】

⇒自校方式では、身近で調理していることを生かすことができる点がメリットであり、センター方式では、見学スペースや展示スペースを設けている事例もあるが、実施方式に関わらず、給食の時間以外の関連する教科等で食育を進めることが重要であると考えている。

(イ) 自校方式

①自校・直営方式は他の実施方式と比較してコストがかかるのか。

【教】

⇒一般的には、初期整備費がかかることからコストがかかると言われることもあるが、長期的に見たランニングコストは自校方式の方がコストがかからないとする自治体もある。また、直営・委託の違いについても状況により異なる。

イ 学校運営上の課題

(ア) 日課

- ①日課について、小中学校で連携していこうという具体的な動きはあるか。【教】

⇒現在は、情報共有や意見交換をしている段階である。

(イ) 栄養教諭、学校栄養職員

- ①栄養教諭、学校栄養職員が情報共有や意見交換をする機会はあるか。また、栄養教諭、学校栄養職員と一般の教員が情報共有や意見交換をする機会はあるか。【教】

⇒栄養教諭、学校栄養職員間では、月に1回程度、教育委員会の栄養士も加わり、検討会を開き、情報共有、意見交換をしている。一般の教員とは、食教育研究会という組織があり、情報共有、意見交換や研究発表を行っている。この他に、教育委員会が横須賀市立学校食育担当者会を開催し、全校の食育担当者と栄養教諭、学校栄養職員とが集まる機会としている。

- ②栄養教諭、学校栄養職員と、学級担任など一般の教員との連携を密にすることが重要であると思う。【教】

2 請願

「横須賀でも中学校給食を実現する会」から、請願「自校・直営方式での中学校給食の実施及び各校への栄養士の配置について」が、4,144筆の署名を添えて教育委員長に提出され、平成29年1月31日付で受理し、教育委員会2月定例会において審議した。

また、同様の請願が平成29年2月15日の市議会本会議で市議会議長にも提出があり、3月1日に開催された中学校完全給食実施等検討特別委員会で審議され、同委員会では不採択となった。

(1) 請願項目（原文）

- ①中学校給食実現に際し、小学校と同様の自校方式で実施してください。
- ②市の職員が調理を行う、小学校と同様の直営で実施してください。
- ③栄養士を各校に配置してください。

(2) 教育委員会所見要旨

- ①現在、調査と並行して市議会をはじめ各検討組織等で検討を進めている。
- ②中学校完全給食の実施にあたって考え方は、平成28年6月に教育委員会で議決した「中学校の昼食のあり方に関する基本方針及び行動計画について」のとおりである。
- ③教育委員会としては、調査結果や市議会及び各検討組織での議論を踏まえるとともに、基本方針及び行動計画の実現を目指し、財政面だけでなく、食育の推進や学校運営への影響といった教育の観点に加え、施設整備に関する法的な課題なども含めて、様々な角度から検討し、実施方式を決定したいと考えている。

3 今後のスケジュール

平成29年3月23日	平成29年第1回市議会定例会 中学校完全給食実施等検討特別委員会で調査結果を報告
平成29年3月	各検討組織に調査結果を報告し、実施方式について議論
平成29年4～5月	各検討組織の意見集約後、事務局で実施方式素案を作成
平成29年5月	実施方式（案）決定
平成29年6月	平成29年第2回市議会定例会 中学校完全給食実施等検討特別委員会で、実施方式（案）を報告

※以下のスケジュールは検討の進捗状況と実施方式（案）の決定時期によるため、目安となります。

平成29年7月～	※実施方式（案）に関する中学校完全給食実施等検討特別委員会での議論等を踏まえ、実施方式を決定
	⇒決定した実施方式により、基本計画の策定等を開始